令和６年度第１回伊勢市総合教育会議　結果概要

◆日時　　令和６年 10 月 28 日（月）18：00～19：25

◆会場　　小俣総合支所　３階　大研修室

◆出席者

伊勢市長
岡　　俊晴　様（教育長）
中西　康裕　様（教育長職務代理者）
駒田　聡子　様（教育委員）
畑井　祐樹　様（教育委員）
中村　文大　様（教育委員）
右京　博巳　様（教育委員）

◆出席職員

≪情報戦略局≫
情報戦略局長、企画調整課長、同主査
≪健康福祉部≫
健康福祉部理事、保育課長
≪教育委員会事務局≫
学校教育部長、事務部長、参事、教育総務課長、学校施設整備課長、学校教育課長、
学校教育課副参事（指導担当）、学校教育課副参事（学事担当）、学校教育課副参事（教職員担当）、スポーツ課長、教育研究所長、教育研究所副参事、社会教育課主幹、教育総務課総務係長

◆内容

１　開会
２　市長あいさつ
３　協議事項
（１）伊勢市の就学前のこどもの教育・保育に関する整備方針・施設整備計画について
（２）伊勢市子ども読書支援プロジェクトについて
４　その他
５　閉会

◇会議録（要録）

以下の要録は、事務局により要旨を編集したものです。微妙なニュアンス等が表現されておりませんので、ご了承ください。

■ 協議事項

（1）伊勢市の就学前のこどもの教育・保育に関する整備方針・施設整備計画について

・伊勢市の就学前のこどもの教育・保育に関する整備方針・施設整備計画について、意見交換を行った。

・本日頂いたご意見を踏まえるとととともに、引き続きご意見・ご支援をいただたきながら取組を進めることを確認した。

＜主な意見等＞

・豊浜・北浜地区には公立幼稚園・保育所がない。地区に対して公立の施設がなくなることについて慎重に検討してほしい

→　現行の整備方針に沿って廃止をしたところであるが、アンケートにおいてもそのような声をいただいている。全体を見ながらも、地域の利便性についても考えていきたい。

→　少子化の問題と適切な配置のバランスが大変難しい状況にある。

・人口減少に備えて、計画期間のその先も見据えた統廃合を考えることが重要である。

・資料Ｐ15 の４の表、利用状況について、１号認定の推移はここ２年横ばいであるのに対して、２・３号認定は２％強増えている状況である。どの年代にニーズがあるのか。受け皿を整備するにあたっては、しっかりとニーズを把握することが重要である。

→　Ｐ２図表②のとおり、子どもの人数が減っているなかで、０－２歳児の利用者はほぼ減っていないことから、０－２歳児のニーズが高いと言える。

・「こども誰でも通園制度」についてはどのような状況か。

→　国の制度で令和８年度までに開始が必要となっているもの。６か月～２歳でどこの園にも通っていないこどもが対象となり、１か月に 10 時間まで利用が可能である。現在試行的に取り組んでおり、本格実施に向けて現在調整中である。

・年齢によるニーズも把握しながら、希望と利用の実態を踏まえ、「こども誰でも通園制度」においてどのような対応をしていくか考えていきたい。

・現場では、支援が必要なこどもが増えてきていることが課題となっており、フォローが必要である。
先生がスキルアップをし、安心して保育できる環境が必要である。

→　加配保育士を配置することも難しいのが現状である。公立施設として、特別支援保育の中心的役割を担っていくことが重要であると考えている。

・資料Ｐ13　公立幼稚園・保育園の充足率が低い。

→　公立施設は既存の定員に対する充足率を算出している一方で、私立は受け入れ可能人数に合わせた定員を設定して充足率を算出している。伊勢市は待機児童が発生していないが、保育士が増えればキャパを増やすことはできる。

・企業誘致などでこどもが増えるような見込みはあるのか。

→　企業誘致については、土地がないことが課題となっていることから、市内にある企業さんへの雇用支援等を行っている。
若い世代は、こどもを持つことについて経済的負担などのネガティブなイメージを持っている。行政だけでなく、まち全体でこどもを産むことへのポジティブなイメージをつくっていく必要があると感じている。

支援が必要なこどもについて、早期発見・早期支援を進めており、「おおぞら児童園」においては伊勢志摩地域の中核的な機能を担っている。

・市内の保育園・幼稚園について、公立私立全体のグランドデザインのようなものはないのか。

→ 公立施設の１施設ごとの状況を把握しながらも、私立施設の運営状況も踏まえ、市内全体で適切に配置できるよう考えていきたい。

→ 保育園・幼稚園に限らず、公共施設全体の将来像は持っている。

・核家族・共働きが増えている中で、統廃合や新設において、通勤経路も考慮した配置を考えていただきたい。

→ そういった視点も取り入れながら、費用対効果も踏まえ、検討していきたい。

→ 人流データなども参考とすることができる。

（２）伊勢市子ども読書支援プロジェクトについて

・伊勢市子ども読書支援プロジェクトについて、意見交換を行った。

・本日頂いたご意見を踏まえるととともに、引き続きご意見・ご支援をいただたきながら取組を進めることを確認した。

＜主な意見等＞

・社会環境が大きく変わり、本と触れ合う機会が減ってきている中で、読書行政を見つめなおすため、専門人材を配置し、プロジェクトをスタートした。数年前、学校図書館への司書配置を始めた際は、貸し出し件数が 1.5～２倍となった経緯もある。

・学校から始めることに意義がある。今回の実証事業で新たに司書が配置されることでどのような変化が起こるのか期待をしている。

・授業の時間に図書館に連れていくことで本と触れ合う機会を創り出すことがとても重要である。

・幼児期から支援センターなどで本と触れ合い、「本は面白い」と実感してもらうことが大事である。

→ 幼少期の環境はとても重要である。本との触れあい方で子どもたちの活動が大きく変わった例もある。「子ども読書支援」として、学校に限らず子どもたち全体を支援することを最終の目標としている。

・先生も研修を受けるなどして、本の魅力を伝えられるよう資質を向上させることが必要では。

→ 図書館活用は進みにくい状況にある。プロジェクトにおける子どもたちへの支援・サポートがひいては先生方への支援ともなることを見込んでいる。

・これまでの図書館の在り方に捕らわれずに、新たな施設を作りあげていく必要がある。他県では施設をアップデートしたことで利用者が何百倍になった例もある。

→ 今日的には、図書館は静かに本を読むだけでなく、交流をしながら情報取得できる環境を担保していく必要がある。

・一連の検討においては、有識者の意見も聞いていくのか

→ 図書館協議会、子ども読書推進会議などで意見を聞きながら進めていく。

・資料Ｐ13 にある実証事業とはどのようなことを行うのか

→ 司書の配置を週１回から２回へ増やすとともに、学習センターと情報センターの機能を強化していく。学習センター機能としては、授業の調べ学習において必要な資料を選定して教室へ適切に配置

し、学習の成果物と児童の変化を見ていく。情報センター機能としては、既に作成した情報活用能力向上のための教材を活用し、指導をしていく。

・みんなが集まる図書館を目指していただきたい。１ページでも１行でも、自分の経験のないことに触れられることが重要であると考える。

・資料Ｐ21　学校司書配置率が高いとどのような変化がおこるのか。

→　利用率が上がるだけでなく、利用の仕方にも変化がある。鳥取県立図書館はビジネス支援図書館として、司書が情報活用のサポートなどを行っている。「本を読む」こと以外の取組が活発となる。

・現状、気軽に行ける施設になっていないのではないか。小俣図書館はいつも駐車場が満車で停められない。

→　滞在時間の研究も踏まえ、検討していく。

・本を読まない子どもへのアプローチ方法は。

→　普段から本を読んでいなくても、必要なタイミングで情報を取り入れらる子どもを育てていくことが重要と考える。